

住信SBIネット銀行 **SBI** *Sumishin Net Bank*

ディスクロージャー誌 2008



[www.netbk.co.jp](http://www.netbk.co.jp)

## 経営理念

全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。

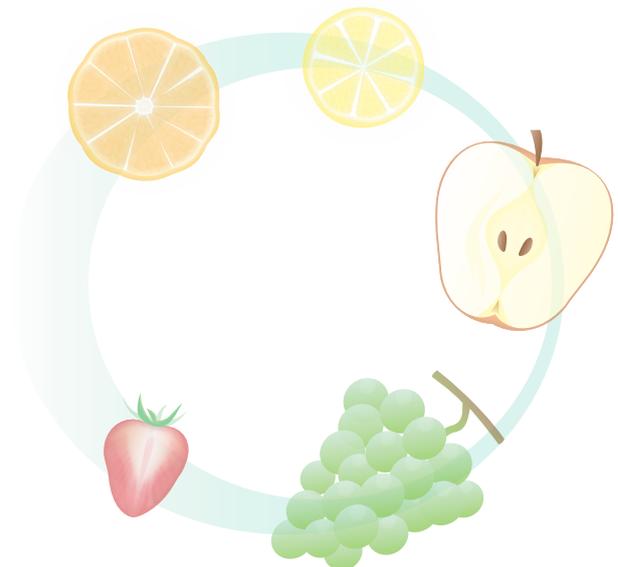
金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客様、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。

最先端のIT(情報技術)を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客様との強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

## 目次

---

ごあいさつ	1
会社概要・沿革	2
取引チャンネル	3
営業の状況/事業の概況	4
トピックス	5
主要な業務の内容(商品・サービス案内)	6
業務運営の状況	10
組織図	12
資料編	13



## ここからはじまる新しい銀行のかたちが、 ネットバンクの常識をかえます。



住信SBIネット銀行は、住友信託銀行グループとSBIグループがお客さま本位の革新的な銀行を目指して共同設立したインターネット専門銀行です。  
昨年9月24日の開業以来、多くのお客さまからご愛顧いただき、本年6月30日現在、口座数が168千件、預金総残高が3,400億円程度にまでいたりしましたこと、役職員一同、心より感謝申し上げます。

住信SBIネット銀行は、わが国のあらゆる分野で幅広く普及浸透しているインターネットの特性を最大限に活用し、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指してまいります。

具体的には、リアルタイム性を重視した円・外貨預金、SBI証券との連携によるシームレスな証券資金決済サービス、米ドル預金によるSBIカード利用額のドル資金決済サービス、非対面での住宅ローンやカードローンなど、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続きで提供しております。

また、より安全なインターネット取引を実現するために、強固な各種セキュリティ対策を講じて、お客さまの携帯電話を利用した先進の認証セキュリティサービスを導入するなど、安心してご利用いただける取引システムの維持、強化に努めております。

創業2期目にあたる今年度は、仕組預金、投資信託、外貨建て債券、外為証拠金取引などの運用商品ラインナップの拡充、「即時決済サービス」の提携企業の拡大を始めとする資金決済サービスの充実、新たなローン商品の開発などに注力し、お客さまのより多くのお取引の機会に当社を選んでいただけるよう、新商品・新サービスを取り揃えてまいります。

さらに、住友信託銀行グループやSBIグループとの一層の連携により、銀行の枠組みにとらわれない新たな金融関連サービスの提供にも、積極的に取り組んでまいります。

このような新しい銀行の実現に向け、住信SBIネット銀行は、「お客さま中心主義」を全ての事業活動の原点として、お客さまのさらなる利便性の向上と、社会の発展に貢献する新しい価値の創造に、役職員一同、全力を尽くしてまいります。

皆さまには今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 嘉一  
代表取締役副社長 川島 克哉

(写真は左から西村取締役、木村常務取締役CTO、田中代表取締役社長、川島代表取締役副社長、岡本常務取締役CFO、井上取締役)

# 会社概要/沿革

## 当社の概要 (2008年3月31日現在)

### ■概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名:SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	200億円
発行済株式数	普通株式 545,940株
従業員数	107名(執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く)

### ■営業所の名称及び所在地

本店所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
支店名(※)	イチゴ支店・ブドウ支店・ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・法人第一支店

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

### ■銀行代理業者の状況

名称	株式会社SBI証券
営業所(※)	本社 熊谷支店

※当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

### ■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
住友信託銀行株式会社	272,970株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	272,970株	50.00%

### ■取締役、監査役及び執行役員一覧 (2008年6月30日現在)

代表取締役社長	田中 嘉一
代表取締役副社長	川島 克哉
常務取締役CFO	岡本 充弘
常務取締役CTO	木村 紀義
取締役	西村 智博
取締役	井上 明大
常勤監査役	島本 龍次郎
常勤監査役	梅村 俊一
監査役	中屋 建治
監査役	鈴木 優
執行役員	目原 譲
執行役員	加納 健一
執行役員	竹園 章夫
執行役員	小林 寿之
執行役員	木戸 竜彦
執行役員	石塚 孝史

## 沿革

2005年10月	住友信託銀行(株)とSBIホールディングス(株)が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表
2006年4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設(住友信託銀行(株)とSBIホールディングス(株)が各々50%の出資比率) 資本金40億円
2006年6月	銀行免許の予備審査を申請
2007年1月	株主割当増資を実施(資本金90億円)
2007年9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更 株主割当増資を実施(資本金200億円) 銀行業の営業免許を取得 営業を開始
2007年10月	全銀システムと接続、全国国内為替制度に加盟
2007年11月	預金総残高1,000億円突破
2008年1月	預金総残高2,000億円突破
2008年2月	当社口座を振込先とするポイント現金交換サービスの取扱い開始
2008年3月	「即時決済サービス」の取扱い開始

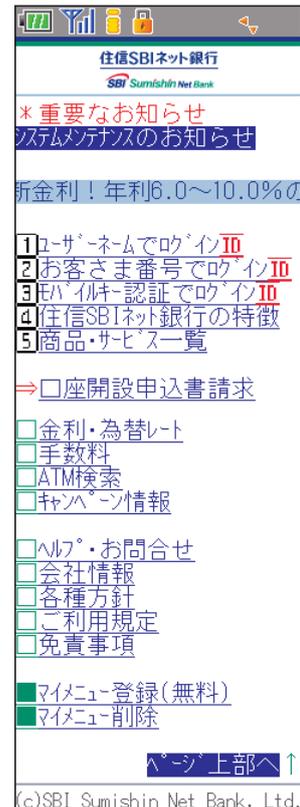
## 営業時間は24時間・365日

24時間・365日、ご利用はWEBサイト、モバイルサイト、お電話にて可能です。(当社のシステムメンテナンス時間帯を除きます。)

■ WEBサイト  
(http://www.netbk.co.jp)



■ モバイルサイト  
(http://www.netbk.co.jp)



(2008年5月27日現在のWEBサイト、モバイルサイトです。)

## 全国の提携ATMが利用可能

提携ATM(セブン銀行・ゆうちょ銀行・イーネット・ローソンATM)がご利用いただけます。

■ 個人のお客さま

入出金(ただし、ゆうちょ銀行、イーネット、ローソンATMによる出金の合計は月5回まで、それ以上は1回105円(税込)です。),「ネットローン」の借入返済、残高照会にかかる手数料は無料となっています。

■ 法人のお客さま

入出金手数料として1回あたり105円(税込)がかかります。

### 営業の状況

当社は「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指して、昨年9月24日に銀行の営業を開始いたしました。具体的には、リアルタイム性を重視した円・外貨預金、SBI証券との連携によるシームレスな証券資金決済サービス、米ドル預金によるSBIカード利用額のドル資金決済サービス、非対面での住宅ローンやカードローンなど、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続きで提供しております。

運用商品・資金決済サービスにおいては、優位性のある金利・手数料水準の設定に努めるとともに、お客さまのニーズにお応えするべく、セブン銀行及びゆうちょ銀行とのATM提携を実施し、ご利用時間帯・ご利用回数に関係なく無料での入出金が可能なATM網を充実いたしました。また、口座開設キャンペーンや、円・外貨預金の金利優遇、月3回までの振込手数料無料、外貨預金の為替コスト優遇といった各種キャンペーンを実施し、当社が提供するインターネット金融の利便性を幅広いお客さまに実感していただけるよう、取り組んでまいりました。

ローン商品においては、優位な金利を目指すのみでなく、住宅ローンでは団体信用生命保険及び8疾病保障の保険料当社負担、一部繰上返済の手数料無料化、ネットローンでは本年2月より最大のご利用限度額300～500万円までのお借入れ金利を年6.0%（変動金利2008年6月30日現在。SBI証券口座保有登録のお客さまには年5.5%に優遇）とする等、より便利なサービスの提供に取り組んでおります。

また、より安全なインターネット取引を実現するため、強固な各種セキュリティ対策を講じて、お客さまの携帯電話を利用した先進の認証セキュリティサービスを導入するなど、安心してご利用いただける取引システムの維持・強化に努めてまいりました。

### 事業の概況

当事業年度の業績につきましては、販売が好調に推移している住宅ローン取扱手数料が収益に寄与した一方、銀行の営業開始初年度にあたり、利便性の高いシステムの安定的な提供のため開発・運営費用等を多額に計上したこと、準備調査会社において発生した損益1,622百万円を銀行開業準備期間の費用としてその他経常費用に一括計上したことから、経常損失は6,344百万円、当期純損失は6,350百万円、1株当たり当期純損失は14,599円13銭となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は1,332百万円となりました。この内訳は、資金運用収益が818百万円、役員取引等収益が454百万円、その他業務収益が58百万円、その他経常収益が1百万円となっております。一方、経常費用は7,677百万円となりました。この内訳は、資金調達費用が749百万円、役員取引等費用が197百万円、営業経費が5,094百万円、その他経常費用が1,636百万円となっております。

資産・負債の状況につきましては、総資産は313,372百万円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組みにより26,482百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは200,566百万円、有価証券は71,903百万円となっております。一方、負債は295,718百万円となり、このうち預金は、各種キャンペーンが好評であった円定期預金・円普通預金を中心に291,376百万円となっております。純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の評価損計上等により17,654百万円となりました。

※外貨預金のお取引に関するリスクにつきましては、7ページの〔ご注意事項〕をご覧ください。

※ネットローンの詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトの商品概要説明書をご覧ください。

<http://www.netbk.co.jp>

### ■2007年12月 欧州サッカークラブチーム「A.C.MILAN」プロモーションライセンス契約に基づく「ACミランキャッシュカード」の新規受付開始

2006-07年シーズンの欧州王者であり獲得タイトル数においても世界トップである欧州サッカークラブチーム「A.C.MILAN」デザインのキャッシュカードを発行いたしました。



### ■2008年2月 「ネットローン」の金利改定をし、インターネット専門銀行のカードローンとしては最低水準の年6.0～10.0%（※）の金利を適用

SBI証券口座保有登録済のお客さまは、一般のお客さまに適用される年利率より年0.5%優遇され、引き下げ後の最低適用金利が年5.5%となり、プレスリリース発表時ではインターネット専門銀行のカードローン商品において、最低適用金利が最低水準となりました。また、ご利用限度額に関しても、唯一、最大500万円となっていたため、金利引き下げと合わせ当社の「ネットローン」はより競争力の高い商品となりました。（※）変動金利

### ■2008年2月 住信SBIネット銀行の口座を振込先とするポイント現金交換サービス取扱い開始～SBIポイントユニオン、ネットマイル、ちょびリッチ、PeXのポイント現金交換サービス（※）～

お客さまがSBIポイントユニオン、ネットマイル、ちょびリッチ、PeXから受け取ったポイントを現金に交換する場合に、住信SBIネット銀行の口座を振込先に指定して受け取ることが可能となりました。

（※）ポイントと現金の交換は、ポイント運営会社が実施するサービスです。住信SBIネット銀行が提供するものではありません。

### ■2008年3～5月 銀行の決済サービスを本格的に開始

決済サービスとして本格的に「口座振替サービス」と「即時決済サービス」をスタートさせました。「口座振替サービス」によって提携先クレジットカードや携帯電話の料金の支払いにご利用いただけます。また、「即時決済サービス」によって提携先ショッピングサイトでの代金の支払いや、提携先FX業者・公営競技「競艇」の即時入金・投票サービスでご利用いただけ、両サービスとも今後も提携先を順次拡大する予定です。

### ■2008年7月 他行への振込手数料を恒常的に月3回まで無料とするサービス改定

個人のお客さまの振込サービスについて、1件あたり150円（税込）かかる他行への振込手数料を期間や時間帯を問わず月3回まで無料としました。（ただし、イーバンク銀行向けは除く）それ以前に実施しておりましたキャンペーンが大変好評で、多くのお客さまからのご希望にお応えるために、通常の手数料体系として恒久化しました。

## 特徴的な商品・サービス

住信SBIネット銀行では、お客さまご自身の資産を効率的に運用し、かつ安心・安全に管理できるよう、特徴的な商品・サービスをご提供しております。

### 1. 銀行と証券のシームレスな取引を実現『SBI証券連携サービス』

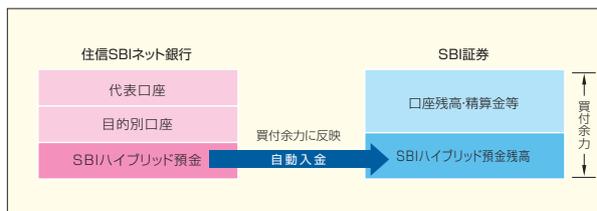
■ 銀行と証券が融合してはじめて実現できるサービスをご用意いたしました。

#### ■ 「SBIハイブリッド預金」※特許出願中

##### 預金残高が証券取引の買付余力に反映

SBI証券における株式等の買付代金に充当することができる、毎月利払い型の画期的な銀行預金です。

SBI証券の買付余力に「自動的に」反映されますので、SBI証券に入金する手間を省略することができます。



(SBIハイブリッド預金のイメージ)

#### ■ 「アグリゲーションサービス」

##### 銀行口座と証券口座を同時に確認

当社WEBサイトおよびモバイルサイト上にて、お客さまのSBI証券の預り残高をご覧いただけるサービスです。

#### ■ 「追加保証金等自動振替サービス」

##### 追加保証金発生時に預金残高から自動振替

SBI証券での信用取引において保証金不足が発生した場合に、自動的に充当するサービスです。

充当に必要な金額(※)は、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えます。

(※)預り金不足額がある場合はその金額を含みます。

### 2. 簡単で便利! 目的ごとに資産形成をサポート『目的別口座』

■ 代表口座と分けて目的に合わせた資産形成を可能とする目的別口座を、手数料無料でご利用いただけます。

#### 最大5つの口座を自由に分別管理

「教育用資金」「結婚用資金」「自己啓発」など、自由に名前をつけた口座を作成し、お客さまの用途に合わせた資金分別管理が可能です。普通預金はもちろん、定期預金、外貨預金など、将来の利用目的に合わせた資産ポートフォリオで資金の運用ができます。

#### 目標を設定し、達成率を都度確認

目標期日や目標金額を設定することができ、都度、目標達成状況が一目で分かるようになっています。



(目的別口座の詳細画面イメージ)

### 3. インターネットをフル活用した『外貨普通預金』

- 外貨普通預金は市場実勢に連動した為替レートで、有利な為替コストでの外貨取引が可能です。
- 多彩な注文手法を手数料無料でご提供、テクニカル分析も可能な多機能チャートもWEBサイト上にご用意しております。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトの商品概要説明書をご覧ください。 <http://www.netbk.co.jp>

#### 為替レート

市場実勢に連動したリアルタイムレートを提供しております。

#### 取扱通貨

対円だけでなく、対米ドルもご用意しております。8通貨15通貨ペアの取引が可能です。

#### 取引手段

通常の成行注文だけでなく、指値・複合指値注文(IFD・OCO)など、多様な注文手法により本格的な外貨取引が可能です。指値・複合指値注文の手数料は無料となります。

#### 米ドル決済

米ドル普通預金と当社の預金口座をカード引落としに設定できるSBIカードがあれば、クレジットカード料金の支払い時、円ではなく「米ドル」での支払いも可能です。

〔ご注意事項〕

#### 元本割れと為替差損益

・外国為替取引を伴う場合、外国為替相場の変動によっては、払戻時の円(または米ドル)相当額は、預入時の円(または米ドル)相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります。

・外国為替取引の買付レート(円および米ドルから他の外貨に替えるレート)と売却レート(外貨から円または米ドルに替えるレート)には差がありますので、外国為替相場に変動がない場合でも、払戻時の円(または米ドル)相当額が預入時の円(または米ドル)相当額を下回り、元本割れとなる可能性があります(買付レート、売却レートには手数料(為替コスト)相当分が含まれています)。

#### 預金保険制度

・外貨預金は、預金保険制度の対象ではありません。

#### 為替コスト

インターネット専業銀行ならではのお得な為替コストを実現しました。  
(2008年6月30日現在)

買付または売却する通貨	円との取引における為替コスト(片道)	米ドルとの取引における為替コスト(片道)
米ドル	1米ドルあたり20銭	—
ユーロ	1ユーロあたり20銭	1ユーロあたり0.0020米ドル
英ポンド	1英ポンドあたり50銭	1英ポンドあたり0.0050米ドル
豪ドル	1豪ドルあたり50銭	1豪ドルあたり0.0050米ドル
NZドル	1NZドルあたり50銭	1NZドルあたり0.0050米ドル
カナダドル	1カナダドルあたり50銭	1米ドルあたり0.0050カナダドル
スイスフラン	1スイスフランあたり50銭	1米ドルあたり0.0050スイスフラン
香港ドル	1香港ドルあたり10銭	1米ドルあたり0.0500香港ドル

※キャンペーン実施時はキャンペーンで設定された為替コストが適用されます。

### 4. 借りる前と借りた後、両方に大きな工夫を凝らした『住宅ローン』

- 住宅ローンは、インターネットと郵送でのお手続きによる<来店不要>の便利なローンとなります。
- 借りる前だけでなく、借りた後もお客さまのニーズにこたえるために、様々な工夫を凝らしております。
- 詳しい商品内容につきましては、当社WEBサイトの商品概要説明書をご覧ください。 <http://www.netbk.co.jp>

#### 【お借入れ前】

##### お申込みから融資実行まで、来店不要

お申込みから融資実行まで、来店不要で手続きが完了します。カスタマーセンターには住宅ローン専属スタッフを配置していますので、メールや電話でのご相談も可能です。

##### 基準金利から大幅に優遇

住宅ローン金利優遇制度によって基準金利より金利を優遇します。当初の固定期間に優遇幅を大きくし、その後は所定の優遇幅となる「当初優遇型」と、固定期間にかかわらず全期間の優遇幅を一定にする「通期優遇型」の2つの優遇タイプから選択可能です。

##### 豊富なシミュレーション機能

お借入れの前に、借入額・返済額・借換の試算ができるシミュレーションツールをご用意しております。試算時の入力内容をそのまま引継ぎ、お申込みに進むことも可能です。

#### 【お借入れ後】

##### 安心の8疾病保障特約付き

8疾病保障特約を付けて、安心して住宅ローンをお借入れいただけます。保険料は当社が負担のため、8疾病保障付によるお客さまの追加負担はありません。

##### 一部繰上返済の手数料が不要

いつでも何回でも、1円から1円単位で一部繰上返済が可能です。手数料は無料です。「期間短縮型」と「返済額軽減型」を選択できます。インターネットで簡単に、コツコツと住宅ローンの繰上返済が行えます。

##### 金利タイプの変更手数料が不要

お借入れ期間中はご希望に応じて、「変動金利タイプ」と「固定金利特約タイプ」を何度でも手数料無料で変更が可能です。ただし、固定金利特約タイプを選択されている場合は、特約期間が終了するまでは変更できません。

## 主要な業務の内容(商品・サービス案内)

### 5. 安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

- インターネットバンキングやモバイルバンキングをより安全にご利用いただくために、お客さまにご利用いただく設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

#### ■ インターネット通信環境についての当社の取組み

##### ■ SSL128bit暗号化による通信

お客さまの情報をSSL3.0による通信によって暗号化し、保護しています。

##### ■ ファイアウォール

お客さまのデータ管理などに使用しているサーバは、ファイアウォールによって外部からの侵入を防止しています。

##### ■ ベリサイン発行のデジタル証明書

グローバルサーバIDのクラス3証明書という日本ベリサイン株式会社の定める高度な認証基準に基づき発行されるWEBサーバ用デジタル証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

##### ■ サーバ、システムの管理体制

当社のサーバならびにシステムは、24時間・365日常時監視で運用されております。外部からの不正な侵入は兆候のある時点で発見し、これを未然に防ぐ体制をとっております。

#### ■ インターネットバンキング取引を安全にご利用いただくための機能

##### ■ 3重のパスワード

取引を行う際に、「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表(またはモバイルキー)」の3段階の入力がそろわないと取引ができないようになっています。

##### ■ ソフトウェアキーボード

キーボードデバイスを使わずに、マウスでクリックすることでログインパスワード等を入力できるので、情報が第三者に漏えいする危険性を減らし、より安全にログインやお取引を行うことができます。

##### ■ パスワード・暗証番号の変更

当社インターネットバンキングで用いられるユーザーネーム、ログインパスワード、取引パスワードは、お客さまご自身でご変更いただけます。第三者へ知られることを防止するため、これらの情報を定期的に変更することが可能です。

##### ■ モバイルキー認証サービスの導入

第3認証の認証番号表の代わりにご利用いただける本人認証サービスとなり、2経路化によって、パソコンのみでは対抗しきれないさまざまなインターネット犯罪からお客さまの情報を守ります。

##### ■ 自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、セキュリティ上の観点から、自動的にログアウトする設定になっています。所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

#### ■ インターネットバンキングの不正取引を早期発見するための機能

##### ■ 受付通知メールサービス

ATMのご利用や振込・振替等の各種お取引を受け付けた場合、登録されているメールアドレスあてに自動的にメールを配信します。身に覚えのない取引を早期に発見することができます。

※お客さまご自身で設定する必要があります。

##### ■ ログイン履歴

当社WEBサイトログイン後に「前回ログイン日時」を表示します。直近20件までのログイン日時とチャネル(WEB、モバイル、SBI証券経由)を確認することができます。身に覚えのないログインを早期に発見することができます。

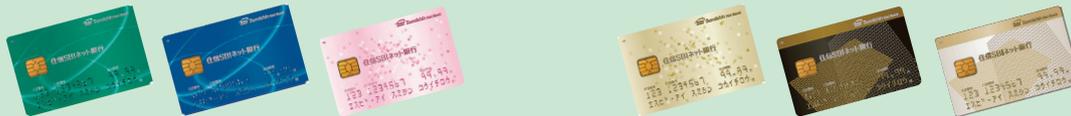
#### ■ ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

##### ■ キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」などをお客さま自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なおきのみ「通常」または「一時許可」に変更するといった使い方ができます。

##### ■ キャッシュカード引|出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なおきのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。



#### 「被害に遭ってしまった場合の補償」

万が一被害に遭ってしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

##### インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

個人のお客さまがインターネットバンキングによる不正な払戻し被害に遭われた場合には、預金者保護法及び全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。なお、お客さまの「重大な過失」または「過失」となりうる場合につきましては、被害補償対象外または補償額の一部減額となる場合があります。個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示してお知らせします。

##### 偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客さまが偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機(ATM等)で被害に遭われた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償をいたします。偽造カード、盗難カードともに、お客さまの「重大な過失」または「過失」となりうる場合につきましては、被害補償対象外または補償額の一部減額となる場合があります。個別の事案毎にお客さまのお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示してお知らせします。

## 商品・サービス一覧

### ■ 商品について

住信SBIネット銀行では、お客さまの資産形成に役立ち、ライフステージに合わせたサポートができる幅広い商品をご用意しております。詳しくは当社WEBサイトをご覧ください。http://www.netbk.co.jp

<p><b>円普通預金</b></p> <p>24時間・365日ご利用可能な普通預金です。全国の提携ATMが利用できます。(但し、システムメンテナンス時間を除きます)</p> 	<p><b>円定期預金</b></p> <p>最短1ヵ月から最長5年までの期間設定と満期取扱方法の選択が可能です。</p> 
<p><b>外貨普通預金</b></p> <p>8通貨の外貨普通預金をリアルタイムに更新する為替レートで、お得な為替手数料によって取引いただけます。</p> 	<p><b>外貨定期預金</b></p> <p>8通貨の外貨定期預金を、同一通貨の普通預金だけでなく、円や米ドルの普通預金からも直接お申込みいただけます。</p> 
<p><b>住宅ローン</b></p> <p>来店不要、インターネットを使ってお申込みやご相談が可能です。新規でも借換えでもお申込みいただけます。</p> 	<p><b>ネットローン</b></p> <p>ご利用限度額は最大500万円。インターネット、モバイル、提携ATMでお借入が可能な銀行ローンです。</p> 

### ■ サービスについて

住信SBIネット銀行では通常の決済サービスに加えて、預金残高を証券取引の買付余力に反映できる「SBIハイブリッド預金」など一歩進んだサービスをご用意しております。

<p><b>振込</b></p> <p>個人のお客さまの振込手数料は、当社から当社への振込0円、当社から他行への振込も月3回まで無料(※)です(法人のお客さまを除く)。振込先登録、振込予約サービス、定額自動振込サービス、一括振込サービスも可能です。 ※イーバンク銀行への振込は、無料対象とはなりません。4回目からは150円(税込)となります。</p> 	<p><b>目的別口座</b></p> <p>最大5つまで目的別口座が作成でき、目的に応じて別口座で資産形成が可能です。</p> 
<p><b>SBI証券連携サービス</b></p> <p>銀行の預金残高で証券取引ができる「SBIハイブリッド預金」など各種提携商品・サービスをご用意しております。(SBI証券と当社両方に口座開設が必要です)</p> 	<p><b>住友信託銀行グループのサービス紹介</b></p> <p>当社のお客さまに対する住友信託銀行のサービスのご紹介です。提携コンサルティングデスクおよび不動産サポートサービスをご用意しております。</p> 
<p><b>SBIカードのサービス紹介</b></p> <p>円普通預金だけでなく米ドル普通預金も引落口座に設定することができる高機能なクレジットカードです。</p> 	<p><b>テレフォンバンキング</b></p> <p>詳しい内容はお電話で相談。24時間受付の自動応答サービスも利用できます。</p> 
<p><b>モバイルバンキング</b></p> <p>お手元にパソコンがない場合や外出先からでも手軽にご利用いただけます。</p> 	<p><b>セキュリティ</b></p> <p>住信SBIネット銀行ではさまざまなセキュリティ対策を実施しております。</p> 

## コーポレートガバナンス

### 《内部統制》

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しております。

### 《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2008年6月30日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

### ■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、全取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

### ■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置します。（2008年5月末現在では、「リスク管理委員会」を設置しています。）

### ■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

## コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

### ■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、社内研修や規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

### ■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

### ■ コンプライアンス・オフィサーの配置

部署毎にコンプライアンス・オフィサーを配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、日常業務におけるコンプライアンス状況のモニタリングを通じて、職員への指導を行っています。

### ■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、経営層もしくは中立的立場の部署に対し直接通報できる制度を整備しています。

### ■ その他の取組み

反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーロンダリング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

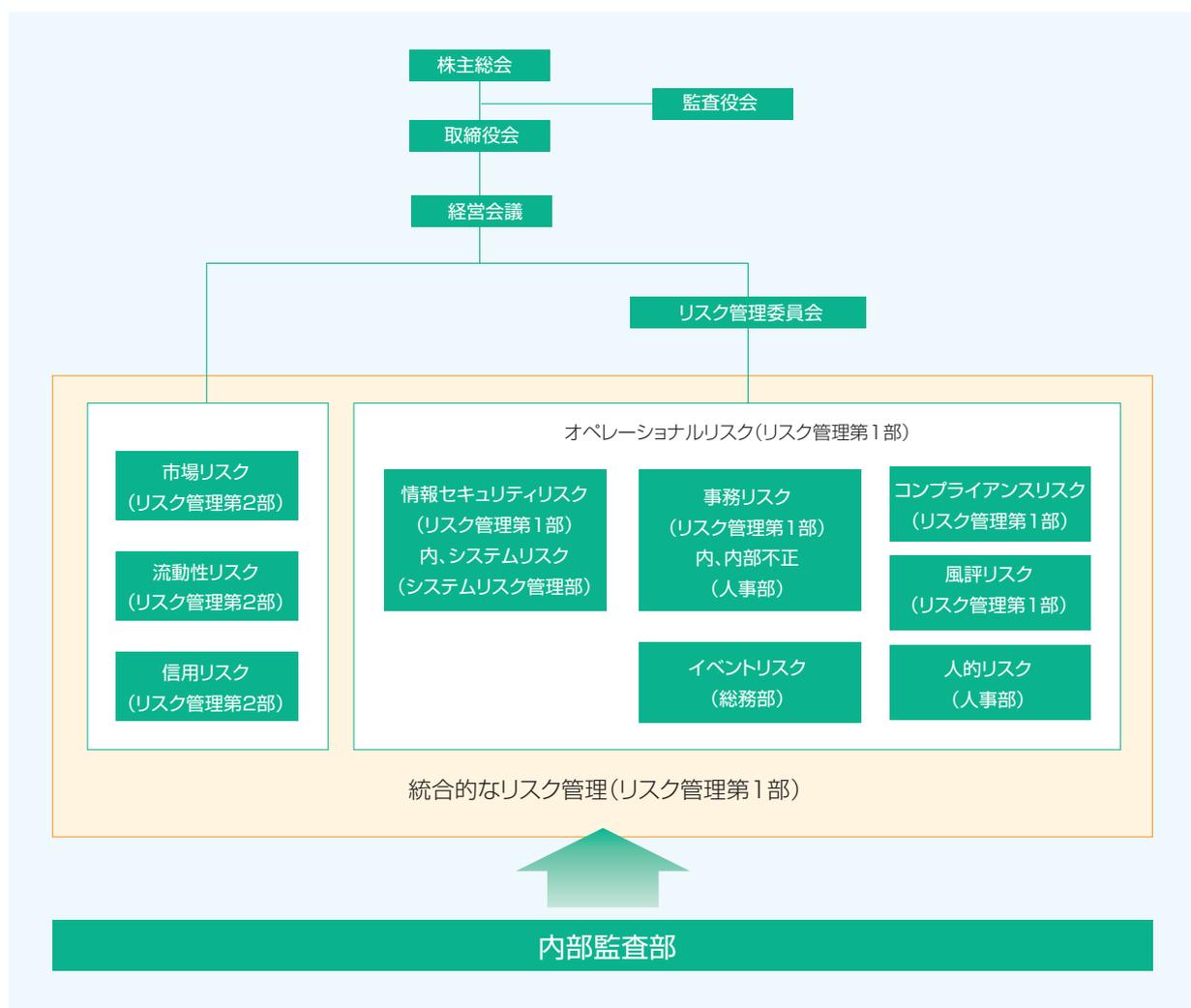
### 《コンプライアンス体制》



## リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。

### 《社内体制》



### ■ リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の6つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

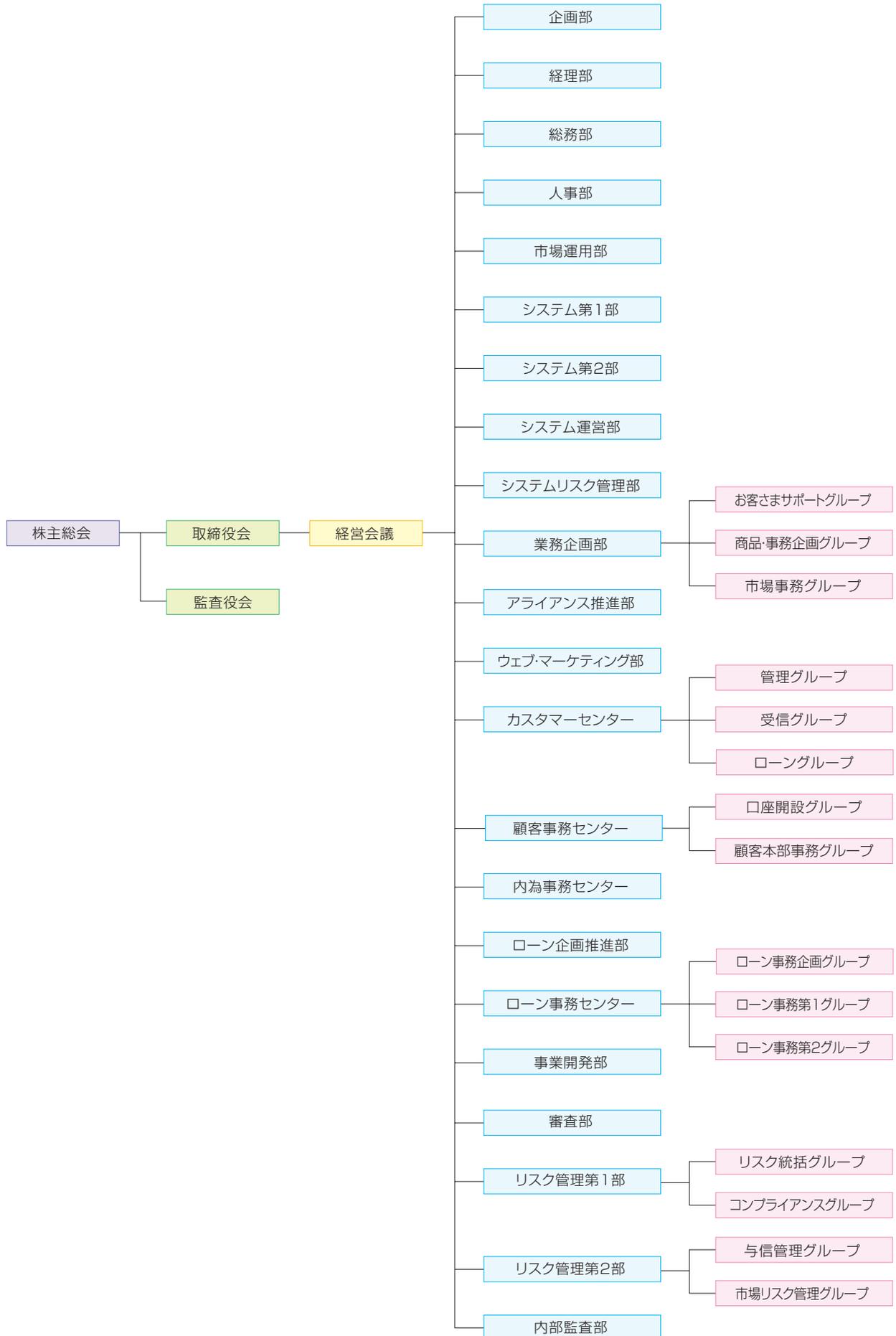
### ■ リスク管理委員会

コンプライアンス態勢を含むオペレーショナルリスク管理全般の運営・啓蒙活動状況を把握・確認し、問題点の整理・対応策の検討を行っています。

### ■ 各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度ごとにリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

組織図 (2008年7月1日現在)



# 資料編

1.財務諸表	14
2.銀行業務開始後 財務諸表	18
3.主要経営指標等	21
4.損益の状況	22
5.預金	24
6.貸出金	25
7.有価証券	27
8.時価等関係	28
9.経営諸比率	29
10.自己資本の充実の状況<定性的開示事項>	30
11.自己資本の充実の状況<定量的開示事項>	31
12.財務諸表に係る確認書謄本	35
13.開示規定項目一覧表	36

# 1. 財務諸表 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

## (1) 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成20年3月末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,612	預金	291,376
預け金	1,612	普通預金	109,578
コールローン	200,566	定期預金	171,237
有価証券	71,903	その他の預金	10,559
国債	21,993	その他負債	4,334
短期社債	26,084	未払法人税等	40
社債	3,294	未払費用	443
その他の証券	20,531	金融派生商品	0
貸出金	26,482	その他の負債	3,849
証書貸付	24,791	賞与引当金	7
当座貸越	1,690	負債の部合計	295,718
外国為替	139		
外国他店預け	139	(純資産の部)	
その他資産	3,129	資本金	20,000
未決済為替貸	424	資本剰余金	4,248
前払費用	2,127	資本準備金	4,248
未収収益	317	利益剰余金	△6,350
金融派生商品	1	その他利益剰余金	△6,350
その他の資産	257	繰越利益剰余金	△6,350
有形固定資産	823	株主資本合計	17,898
建物	95	その他有価証券評価差額金	△244
建設仮勘定	5	評価・換算差額等合計	△244
その他の有形固定資産	722	純資産の部合計	17,654
無形固定資産	8,729		
ソフトウェア	8,157		
ソフトウェア仮勘定	570		
その他の無形固定資産	0		
貸倒引当金	△13		
資産の部合計	313,372	負債及び純資産の部合計	313,372

## (2) 損益計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	平成19年度
経常収益	1,332
資金運用収益	818
貸出金利息	82
有価証券利息配当金	176
コールローン利息	551
債券貸借取引受入利息	6
預け金利息	0
その他の受入利息	0
役務取引等収益	454
受入為替手数料	45
その他の役務収益	409
その他業務収益	58
外国為替売買益	25
国債等債券売却益	32
その他経常収益	1
その他の経常収益	1
経常費用	7,677
資金調達費用	749
預金利息	749
コールマネー利息	0
借入金利息	0
その他の支払利息	0
役務取引等費用	197
支払為替手数料	43
その他の役務費用	153
その他業務費用	0
金融派生商品費用	0
営業経費	5,094
その他経常費用	1,636
貸倒引当金繰入額	13
その他の経常費用	1,622
経常損失	6,344
特別利益	0
固定資産処分益	0
税引前当期純損失	6,344
法人税、住民税及び事業税	6
当期純損失	6,350

### (3) 株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	平成19年度									
	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前事業年度末残高	9,000	5,047	—	5,047	△798	△798	13,249	—	—	13,249
当事業年度変動額										
新株の発行	10,999						10,999			10,999
資本準備金減少及びその他資本剰余金増加		△798	798	—			—			—
資本剰余金の欠損金填補			△798	△798	798	798	—			—
当期純損失					△6,350	△6,350	△6,350			△6,350
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)								△244	△244	△244
当事業年度変動額合計	10,999	△798	—	△798	△5,551	△5,551	4,649	△244	△244	4,405
当事業年度末残高	20,000	4,248	—	4,248	△6,350	△6,350	17,898	△244	△244	17,654

### (4) キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	平成19年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△6,344
減価償却費	1,494
貸倒引当金の増加額	13
賞与引当金の増加額	7
資金運用収益	△818
資金調達費用	749
有価証券関係損益(△)	△32
固定資産処分損益(△)	△0
貸出金の純増(△)減	△26,482
預金の純増減(△)	291,376
コールローンの純増(△)減	△200,566
外国為替(資産)の純増(△)減	△139
資金運用による収入	454
資金調達による支出	△306
その他	1,587
小計	60,993
法人税等の支払額	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△162,142
有価証券の売却による収入	22,597
有価証券の償還による収入	67,488
有形固定資産の取得による支出	△455
有形固定資産の売却による収入	48
無形固定資産の取得による支出	△4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,999
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△5,220
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,833
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,612

# 1. 財務諸表 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～15年  
動産 5年～20年
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

- (貸借対照表関係)
- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して貸借対照表を作成しております。
  - 為替決済等の取引の担保として、有価証券21,993百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は159百万円であります。
  - 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,482百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 508百万円
  - 1株当たりの純資産額 32,337円59銭
  - 関係会社に対する金銭債権総額 999百万円

- 関係会社に対する金銭債務総額 164百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

## (損益計算書関係)

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して損益計算書を作成しております。
- 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	25百万円

 関係会社との取引による費用
 

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	0百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	317百万円
その他の取引に係る費用総額	404百万円
- 関連当事者との取引

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
その他の関係会社	住友信託銀行株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受(注1)	5,499	-	-	
				有価証券の購入(注2)	26,141	短期社債	6,593	
			取引銀行	有価証券の売却(注2)				
				売却代金売却益	15,859			
その他の関係会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受(注1)	5,499	-	-	

- (注) 1. 当社が行った株主割当を、住友信託銀行株式会社及びSBIホールディングス株式会社が1株につき44,420円で引き受けたものであります。  
2. 有価証券の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 「その他の経常費用」には、開業準備期間の費用1,622百万円を含んでおります。
  - 1株当たり当期純損失金額 14,599円13銭

## (株主資本等変動計算書関係)

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して株主資本等変動計算書を作成しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	298	247	-	545	注

(注) 普通株式の株式数の増加247千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度を第1期として「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠してキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。
- 「減価償却費」は、損益計算書上の「その他の経常費用」に含まれる開業準備期間の減価償却費を含めて表示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの  
(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	51,436	51,371	△64	10	74
国債	21,986	21,993	6	10	3
短期社債	26,088	26,084	△4	0	4
社債	3,361	3,294	△67	-	67
その他	20,711	20,531	△179	7	186
外国債券	20,711	20,531	△179	7	186
合計	72,147	71,903	△244	17	261

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	22,597	32	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額  
(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	48,077	3,294	-	-
国債	21,993	-	-	-
短期社債	26,084	-	-	-
社債	-	3,294	-	-
その他	399	20,132	-	-
外国債券	399	20,132	-	-
合計	48,476	23,426	-	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,866百万円
その他有価証券評価差額金	99
未払事業税	14
その他	14
繰延税金資産小計	2,994
評価性引当額	△2,994
繰延税金資産合計	-

## 2. 銀行業務開始後 財務諸表 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

### (1) 銀行業務開始後 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成20年3月末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,612	預金	291,376
預け金	1,612	普通預金	109,578
コールローン	200,566	定期預金	171,237
有価証券	71,903	その他の預金	10,559
国債	21,993	その他負債	4,334
短期社債	26,084	未払法人税等	40
社債	3,294	未払費用	443
その他の証券	20,531	金融派生商品	0
貸出金	26,482	その他の負債	3,849
証書貸付	24,791	賞与引当金	7
当座貸越	1,690	負債の部合計	295,718
外国為替	139	(純資産の部)	
外国他店預け	139	資本金	20,000
その他資産	3,129	資本剰余金	4,248
未決済為替貸	424	資本準備金	4,248
前払費用	2,127	利益剰余金	△6,350
未収収益	317	その他利益剰余金	△6,350
金融派生商品	1	繰越利益剰余金	△6,350
その他の資産	257	株主資本合計	17,898
有形固定資産	823	その他有価証券評価差額金	△244
建物	95	評価・換算差額等合計	△244
建設仮勘定	5	純資産の部合計	17,654
その他の有形固定資産	722		
無形固定資産	8,729		
ソフトウェア	8,157		
ソフトウェア仮勘定	570		
その他の無形固定資産	0		
貸倒引当金	△13		
資産の部合計	313,372	負債及び純資産の部合計	313,372

### (2) 銀行業務開始後 損益計算書 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	平成19年度
経常収益	1,332
資金運用収益	818
貸出金利息	82
有価証券利息配当金	176
コールローン利息	551
債券貸借取引受入利息	6
預け金利息	0
その他の受入利息	0
役務取引等収益	454
受入為替手数料	45
その他の役務収益	409
その他業務収益	58
外国為替売買益	25
国債等債券売却益	32
その他経常収益	1
その他の経常収益	1
経常費用	6,054
資金調達費用	749
預金利息	749
コールマネー利息	0
借入金利息	0
その他の支払利息	0
役務取引等費用	197
支払為替手数料	43
その他の役務費用	153
その他業務費用	0
金融派生商品費用	0
営業経費	5,094
その他経常費用	13
貸倒引当金繰入額	13
その他の経常費用	0
経常損失	4,721
特別利益	0
固定資産処分益	0
税引前当期純損失	4,721
法人税、住民税及び事業税	6
当期純損失	4,727

### (3) 銀行業務開始後 株主資本等変動計算書 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	平成19年度								
	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
繰越利益 剰余金									
平成19年9月23日残高	20,000	4,248	4,248	△1,622	△1,622	22,626	—	—	22,626
当事業年度変動額									
当期純損失				△4,727	△4,727	△4,727			△4,727
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)							△244	△244	△244
当事業年度変動額合計	—	—	—	△4,727	△4,727	△4,727	△244	△244	△4,971
当事業年度末残高	20,000	4,248	4,248	△6,350	△6,350	17,898	△244	△244	17,654

### (4) 銀行業務開始後 キャッシュ・フロー計算書 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	平成19年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△4,721
減価償却費	1,289
貸倒引当金の増加額	13
賞与引当金の増加額	7
資金運用収益	△818
資金調達費用	749
有価証券関係損益(△)	△32
固定資産処分損益(△)	△0
貸出金の純増(△)減	△26,482
預金の純増減(△)	291,376
コールローンの純増(△)減	△200,566
外国為替(資産)の純増(△)減	△139
資金運用による収入	454
資金調達による支出	△306
その他	2,389
小計	63,214
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△162,142
有価証券の売却による収入	22,597
有価証券の償還による収入	67,488
有形固定資産の取得による支出	△67
有形固定資産の売却による収入	48
無形固定資産の取得による支出	△1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△9,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,577
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,612

## 2. 銀行業務開始後 財務諸表 (平成19年9月24日～平成20年3月31日)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～15年  
動産 5年～20年  
(2) 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 注記事項

- (貸借対照表関係)
- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の貸借対照表を記載しております。
  - 為替決済等の取引の担保として、有価証券21,993百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は159百万円であります。
  - 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,482百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 508百万円
  - 1株当たりの純資産額 32,337円59銭
  - 関係会社に対する金銭債権総額 999百万円
  - 関係会社に対する金銭債務総額 164百万円
  - 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

#### (損益計算書関係)

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の損益計算書を記載しております。
- 関係会社との取引による収益  
資金運用取引に係る収益総額 0百万円  
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 25百万円

関係会社との取引による費用  
資金調達取引に係る費用総額 0百万円  
役員取引等に係る費用総額 0百万円  
その他の取引に係る費用総額 404百万円

### 3. 関連当事者との取引

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友信託銀行 株式会社	(被所有) 直接50%	取引銀行	有価証券の 購入(注)	26,141	短期社債	6,593
				有価証券の 売却(注)			
				売却代金 売却益	15,859 23	- -	- -

(注) 有価証券の購入・売却価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 1株当たり当期純損失金額 8,659円29銭

#### (株主資本等変動計算書関係)

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後の株主資本等変動計算書を記載しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	平成19年9月23日 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	545	-	-	545	

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、銀行業務開始後のキャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

#### (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

- その他有価証券で時価のあるもの  
(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	51,436	51,371	△64	10	74
国債	21,986	21,993	6	10	3
短期社債	26,088	26,084	△4	0	4
社債	3,361	3,294	△67	-	67
その他	20,711	20,531	△179	7	186
外国債券	20,711	20,531	△179	7	186
合計	72,147	71,903	△244	17	261

(注) 1. 貸借対照表上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 当期中に売却したその他有価証券  
(自平成19年9月24日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	22,597	32	-

- その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額  
(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	48,077	3,294	-	-
国債	21,993	-	-	-
短期社債	26,084	-	-	-
社債	-	3,294	-	-
その他	399	20,132	-	-
外国債券	399	20,132	-	-
合計	48,476	23,426	-	-

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産の発生による主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	金額
税務上の繰越欠損金	2,866百万円
その他有価証券評価差額金	99
未払事業税	14
その他	14
繰延税金資産小計	2,994
評価性引当額	△2,994
繰延税金資産合計	-

### 3. 主要経営指標等

#### 主要経営指標等

(単位：百万円)

	平成19年度
業務粗利益	383 (383)
業務純益	△4,723 (△4,723)
経常収益	1,332 (1,332)
経常損失	6,344 (4,721)
当期純損失	6,350 (4,727)
資本金	20,000
発行済株式数（普通株式）	545,940株
純資産額	17,654
総資産額	313,372
預金残高	291,376
貸出金残高	26,482
有価証券残高	71,903
1株当たり純資産額	32,337円59銭
1株当たり当期純損失	14,599円13銭 (8,659円29銭)
単体自己資本比率	21.39%
配当性向	—
従業員数	107人

- (注) 1. 当社は平成19年9月18日に銀行免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、損益項目につきましては、( )内に銀行業務開始後（平成19年9月24日～平成20年3月31日）の計数を記載しております。
2. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
3. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
4. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

## 4. 損益の状況

### (1) 部門別収益の内訳

#### 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	42	26	68
資金運用収益	743	103	818
資金調達費用	700	77	749
役務取引等収支	257	△0	257
役務取引等収益	454	0	454
役務取引等費用	196	0	197
その他業務収支	32	25	58
その他業務収益	32	25	58
その他業務費用	0	—	0
業務粗利益	332	51	383
業務粗利益率	0.38%	1.32%	0.43%

- (注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。業務粗利益率につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。
2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### (2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

#### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,085)	(28)	0.85%
うち貸出金	168,219	743	2.74%
うち有価証券	5,789	82	0.62%
うちコールローン	40,608	131	0.83%
うち買入金銭債権	114,022	493	—%
資金調達勘定	—	—	—%
うち預金	158,925	700	0.84%
うちコールマネー	158,922	700	0.84%
うちコールマネー	2	0	0.11%

- (注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（1,731百万円）を控除して表示しております。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

#### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,526	103	2.65%
うち貸出金	—	—	—%
うち有価証券	5,383	45	1.63%
うちコールローン	2,036	58	5.51%
うち買入金銭債権	—	—	—%
資金調達勘定	(5,085)	(28)	1.98%
うち預金	7,540	77	3.81%
うちコールマネー	2,454	48	—%
うちコールマネー	—	—	—%

- (注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（5百万円）を控除して表示しております。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 合計

(単位：百万円)

	平成19年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	170,660	818	0.92%
うち貸出金	5,789	82	2.74%
うち有価証券	45,992	176	0.74%
うちコールローン	116,058	551	0.91%
うち買入金銭債権	—	—	—%
資金調達勘定	161,379	749	0.89%
うち預金	161,377	749	0.89%
うちコールマネー	2	0	0.11%

(注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（1,736百万円）を控除して表示しております。

## (3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—
資金調達勘定	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っておりません。

## (4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	
給料・手当	619	(250)
福利厚生費	137	(56)
減価償却費	1,494	(204)
土地建物機械賃借料	189	(66)
営繕費	3	(—)
消耗品費	132	(69)
給水光熱費	8	(4)
旅費	1	(—)
通信費	148	(34)
広告宣伝費	429	(—)
諸会費・寄付金・交際費	21	(0)
租税公課	207	(25)
外注費	2,441	(301)
機械保守費	390	(219)
その他	162	(60)
合計	6,387	(1,293)

(注) 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当該「営業経費」は、損益計算書上の「その他の経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。( )内は開業準備期間の営業経費の金額(内書き)であります。

## 5. 預金

### (1) 預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	109,578	—	109,578
定期性預金	171,237	—	171,237
固定金利定期預金	171,237	—	171,237
変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	18	10,541	10,559
計	280,834	10,541	291,376
譲渡性預金	—	—	—
合計	280,834	10,541	291,376

平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	89,476	—	89,476
定期性預金	69,439	—	69,439
固定金利定期預金	69,439	—	69,439
変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	6	2,454	2,461
計	158,922	2,454	161,377
譲渡性預金	—	—	—
合計	158,922	2,454	161,377

(注) 1. 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

上記2表のいずれにおいても、

2. 流動性預金とは、普通預金であります。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

### (2) 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237

## 6. 貸出金

### (1) 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—
証書貸付	24,791	—	24,791
当座貸越	1,690	—	1,690
割引手形	—	—	—
合計	26,482	—	26,482

平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—
証書貸付	5,262	—	5,262
当座貸越	527	—	527
割引手形	—	—	—
合計	5,789	—	5,789

(注) 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

### (2) 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	23	24,768	1,690	26,482
合計	—	—	—	23	24,768	1,690	26,482

### (3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	
	金額	構成比
個人	26,482	100.00%
法人	—	—%
合計	26,482	100.00%

### (4) 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

### (5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末
設備資金	24,791
運転資金	1,690
合計	26,482

## 6. 貸出金

### (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月末
自行預金	108
有価証券	—
債権	—
商品	—
不動産	22,400
財団	—
その他	—
計	22,509
保証	1,581
信用	2,390
合計	26,482

### (7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

### (8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

### (9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年3月末
一般貸倒引当金	13
個別貸倒引当金	—
特定海外債権引当勘定	—
合計	13

(注) 銀行業務開始初年度のため、増減比較は行っていません。

### (10) 貸出金償却の額

該当ありません。

### (11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末
破綻先債権額	—
延滞債権額	—
3ヵ月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	—
合計	—

### (12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—
正常債権	26,510
合計	26,510

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 7. 有価証券

### (1) 商品有価証券の種類別期末残高および平均残高

該当ありません。

### (2) 有価証券の種類別期末残高および平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	21,993	—	21,993
地方債	—	—	—
短期社債	26,084	—	26,084
社債	3,294	—	3,294
株式	—	—	—
その他の証券	—	20,531	20,531
うち外国債券	—	20,531	20,531
うち外国株式	—	—	—
合計	51,371	20,531	71,903

平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	22,711	—	22,711
地方債	—	—	—
短期社債	16,768	—	16,768
社債	1,128	—	1,128
株式	—	—	—
その他の証券	—	5,383	5,383
うち外国債券	—	5,383	5,383
うち外国株式	—	—	—
合計	40,608	5,383	45,992

(注) 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

### (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	21,993	—	—	—	—	—	—	21,993
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	26,084	—	—	—	—	—	—	26,084
社債	—	986	2,307	—	—	—	—	3,294
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	399	8,780	11,352	—	—	—	—	20,531
うち外国債券	399	8,780	11,352	—	—	—	—	20,531
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48,476	9,767	13,659	—	—	—	—	71,903

## 8. 時価等関係

### (1) 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「その他の証券」が含まれております。  
売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは該当ありません。

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	51,436	51,371	△64	10	74
国債	21,986	21,993	6	10	3
短期社債	26,088	26,084	△4	0	4
社債	3,361	3,294	△67	—	67
その他	20,711	20,531	△179	7	186
外国債券	20,711	20,531	△179	7	186
合計	72,147	71,903	△244	17	261

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

### (2) 金銭の信託関係

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引関係

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成20年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
為替予約			
売建	123	0	0
買建	416	0	0
合計		1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

#### その他

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

## 9. 経営諸比率

### (1) 利益率

(単位：%)

		平成19年度
総資産利益率	経常利益率	—
	当期純利益率	—
資本利益率	経常利益率	—
	当期純利益率	—

(注) 1. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

3. 平成19年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも表示しておりません。

### (2) 利鞘

(単位：%)

	平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.85	2.65	0.92
資金調達利回り (B)	0.84	1.98	0.89
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.01	0.67	0.03

(注) 当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

### (3) 預貸率

(単位：%)

	平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (末残)	9.42	—	9.08
預貸率 (平残)	3.64	—	3.58

### (4) 預証率

(単位：%)

	平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (末残)	18.29	194.77	24.67
預証率 (平残)	25.55	219.31	28.50

## 10. 自己資本の充実の状況＜定性的開示事項＞

### (1) 自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式の発行により調達しています。発行済株式数は545,940株です。

株主は、住友信託銀行株式会社（持株比率50.00%）、およびSBIホールディングス株式会社（同50.00%）です。

### (2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき、算出しております。なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としています。

自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率、Tier1比率を採用しています。平成20年3月末時点の自己資本比率は21.39%（Tier1比率21.38%）と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行って参ります。

### (3) 信用リスクに関する事項

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出先・投資先の信用状況の悪化によって、当社資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社の信用リスク管理の基本方針は、与信ポートフォリオの分散と個別与信に対する審査・管理の厳正化です。当社の主要業務である個人向けローンについては、一債務者当りの上限金額を設け小口分散を図るとともに、住宅ローンについては不動産担保により、ネットローンについては保証会社による保証により貸出金の保全を図っております。銀行間市場におけるコール取引や有価証券投資については、予め与信限度額（クレジット・ライン）等を設け、取引の機動性を確保するとともに与信集中リスクを排除しています。

また当社では、関係部署の有機的な結び付きにより、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築しています。取締役会が決議した与信方針・信用リスク管理方針の下で、関係部署がそれぞれの役割を担っています。

取締役会では、半期に1度の経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理に関する報告等を踏まえリスク管理方針を決議する他、自己査定基準および償却引当規程を承認することを通じ、資産の健全性を確保しています。

また、経営会議においては、信用リスク管理に関する報告等を踏まえ、与信戦略等を審議し、自己査定および償却引当額の算定を適切に実施する態勢の整備を行います。

これらの信用リスクを所管するリスク管理第2部では信用リスクの状況についてのモニタリング等を通じたポートフォリオ管理、自己査定等を担当しています。

個別債務者の信用リスク管理については審査部が個別案件審査において債務者の実態を正確に把握し、返済力等について十分な検討を行い厳正に個別案件の審査を行っています。

#### 2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス、及びフィッチレーティングスリミテッドの5社です。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けはしていません。

### (4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証等により、当社が保有する債権のリスクを削減する手法をいいます。

自己資本比率の算出に当っては、適格金融資産担保および保証を勘案しています。適格金融資産担保については、包括的手法を適用しており、自行預金および日本国政府の発行する債券を担保として用いています。保証については、適格格付機関より告示に定める「4-2」以上の信用リスク区分に対応する格付を付与された事業法人による保証等を用いています。

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品には取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されています。この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引について取引金融機関ごとに外部格付に応じた与信限度額（クレジット・ライン）を設定し、与信額を管理しています。

### (6) 証券化エクスポージャー

#### 1. リスク管理の方針及び手続

当社は、これまで証券化エクスポージャー取引を行っておりません。将来、証券化商品への投資等を行った場合には、当社規程に則り、適切なリスク管理を行っていく所存です。

#### 2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しています。

#### 3. 証券化取引に関する会計方針

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品会計基準等に従い規定された会計処理を行っていく所存です。

#### 4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス、及びフィッチレーティングスリミテッドの5社です。

### (7) オペレーショナル・リスク

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいい、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識のうえ、リスクの規模・特性に応じた、有効かつ効率的なリスク管理を行っています。具体的には、「事務リスク」「情報セキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「人的リスク」「イベントリスク」「風評リスク」の6つのカテゴリーを特定してリスク管理を行っています。

各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、これを定期的および必要に応じて取締役会等へ報告する態勢となっており、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢を構築しています。

#### 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しています。

### (8) 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当社は、出資等または株式等エクスポージャーを保有していません。

### (9) 銀行勘定における金利リスク

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、金利リスクを管理するために資産・負債についてオンバランス、オフバランスを合わせた管理を行い、VaR（バリュー・アット・リスク）による市場リスク量の計測・モニタリングを行っています。VaRにより計測されたリスク量が予め設定されるリスク限度額の範囲内に収まるように適切にリスクコントロールを行うとともに、計測されたリスク量について経営会議及び取締役会等に報告しています。

#### 2. 金利リスク算定手法の概要

金利リスクの計測は、信額区間99%、保有期間21営業日、観測期間1年（260営業日）のVaRにより実施しています。

また、VaR以外にも、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）、GPS（グリッド・ポイント・センシティブティ）やストレステストを組み合わせて活用し、多面的なリスクの分析・把握に努めています。

## 11. 自己資本の充実の状況＜定量的開示事項＞

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき、算出しております。

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年3月末
<b>基本的項目 (Tier1)</b>	
資本金	20,000
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本準備金	4,248
その他資本剰余金	—
利益準備金	—
その他利益剰余金	△6,350
その他	—
自己株式 (△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額 (△)	—
その他有価証券の評価差損 (△)	△244
新株予約権	—
営業権相当額 (△)	—
のれん相当額 (△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—
〔基本的項目〕計 (A)	17,654
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	— (—)
<b>補完的項目 (Tier2)</b>	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	13
負債性資本調達手段等	—
うち永久劣後債務	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
補完的項目不算入額 (△)	—
〔補完的項目〕計 (B)	13
自己資本総額 (A) + (B) (C)	17,667
控除項目 (D)	—
自己資本額 自己資本額 (C) - (D) (E)	17,667
<b>リスク・アセット額</b>	
資産 (オン・バランス) 項目	86,155
オフ・バランス取引等項目	—
信用リスク・アセットの額	86,155
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (参考) オペレーショナル・リスク相当額	1,989 159
合計 (F)	88,144
<b>自己資本比率</b>	
単体自己資本比率 (E) / (F)	20.04%
参考：Tier1比率 (A) / (F)	20.02%

# 11. 自己資本の充実の状況<定量的開示事項>

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目		
（i）ソブリン向け	—	—
（ii）金融機関等向け	47,983	1,919
（iii）法人等向け	10,083	403
（iv）中小企業等・個人向け	12,866	514
（v）抵当権付住宅ローン向け	2,961	118
（vi）3か月以上延滞等	—	—
（vii）その他	12,260	490
証券化エクスポージャー	—	—
資産（オン・バランス）計	86,155	3,446
オフ・バランス取引等	—	—
合計	86,155	3,446

### 2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	3,446
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	79
単体総所要自己資本額	3,525

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のこと。  
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

## (3) 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスク・エクスポージャー期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

### 2. 信用リスク・エクスポージャー期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

### 3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成20年3月末				
		信用リスク・エクスポージャー期末残高				3か月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内		292,789	26,510	51,393	—	—
	国外	20,594	—	20,594	—	—
地域別合計		313,384	26,510	71,988	—	—
取引相手の別	ソブリン向け	22,094	—	22,005	—	—
	金融機関向け	213,808	—	12,856	—	—
	法人向け	38,626	—	37,126	—	—
	中小企業等・個人向け	17,794	17,794	—	—	—
	抵当権付住宅ローン向け	8,460	8,460	—	—	—
	3か月以上延滞等	—	—	—	—	—
	その他	12,599	255	—	—	—
取引相手の別合計		313,384	26,510	71,988	—	—
残存期間別	1年以下	249,281	—	48,491	—	—
	1年超	48,307	24,811	23,496	—	—
	期間の定めのないもの等	15,794	1,698	—	—	—
残存期間別合計		313,384	26,510	71,988	—	—

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.26の「6. (9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」に記載しております。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	平成20年3月末	
	格付有り	格付無し
0%	—	23,703
10%	—	—
20%	69,994	157,885
35%	—	8,460
50%	23,397	—
75%	—	16,095
100%	1,672	12,175
150%	—	—
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	95,063	218,321

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しています。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成20年3月末
		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		3,198
適格金融資産担保合計	現金及び自行預金	108
	適格債券	1,500
	適格株式	—
適格保証		1,589
適格クレジット・デリバティブ		—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		1,589

## 11. 自己資本の充実の状況＜定量的開示事項＞

### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

### (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### (7) マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る）

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

### (8) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### (9) 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

### (10) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショック に対する損益又は経済的価値の増減額

VaR計測手法（分散・共分散法）

金利リスク量 759百万円

[信頼区間99%/保有期間21営業日/観測期間1年（260営業日）]

## 12. 財務諸表に係る確認書謄本

### 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

#### 確 認 書

平成20年6月26日

住信SBIネット銀行株式会社

代表取締役社長 田中 嘉一 印

1. 私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第1期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

## 13. 開示規定項目一覧表

### 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。  
 当社は、信託業務、連結情報に関する事項に該当ありません。  
 当社は、銀行業務開始後初年度のため、直近事業年度のみ記載しております。

### 銀行法施行規則に定められた開示項目

#### 【概況及び組織に関する事項】

経営の組織	12
大株主一覧	2
役員	2
店舗	2
銀行代理業者の状況	2

#### 【主要業務の内容】

主要な業務の内容	6
----------	---

#### 【主要な業務に関する事項】

事業の概況	4
経常収益	21
経常利益又は経常損失	21
当期純利益又は当期純損失	21
資本金・発行済株式総数	21
純資産額	21
総資産額	21
預金残高	21
貸出金残高	21
有価証券残高	21
単体自己資本比率	21
配当性向	21
従業員数	21

業務粗利益・業務粗利益率	22
資金運用収支・役員取引等収支 ・その他業務収支	22
資金運用・調達勘定の 平均残高等	22、29
受取利息・支払利息の増減 利益率	23
預金平均残高	24
定期預金残存期間別残高	24
貸出金平均残高	25
貸出金残存期間別残高	25
貸出金等担保別残高	26
貸出金使途別残高	25
貸出金業種別残高等	25
中小企業等向貸出金残高等	25
特定海外債権残高	26
預貸率	29
商品有価証券平均残高	27
有価証券残存期間別残高	27
有価証券平均残高	27
預証率	29

#### 【業務運営の状況】

リスク管理体制	11
コンプライアンス (法令遵守) 体制	10

#### 【財産の状況】

貸借対照表	14
損益計算書	14
株主資本等変動計算書	15
破綻先債権額・延滞債権額 ・3カ月以上延滞債権額 ・貸出条件緩和債権額	26
自己資本充実の状況	30
有価証券時価情報	28
金銭の信託時価情報	28
デリバティブ取引時価情報	28
貸倒引当金内訳	26
貸出金償却額	26
会計監査人の監査	14

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる 債権・危険債権・要管理債権 ・正常債権	26
---	----

## 個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社(以下「当社」といいます)は、お客さまの大切な個人情報について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

- 1. 個人情報関連法令等の遵守について**  
当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。
- 2. 利用目的による制限について**  
お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。
- 3. 個人情報の管理について**  
当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で開催するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要かつ適切な監督を行います。
- 4. 委託先の管理について**  
当社は、お預かりした個人情報の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者は、十分な個人情報のセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。
- 5. お客さまからの開示等のご請求への対応について**  
当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人さまであることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。
- 6. お客さまからのお問い合わせ等への対応について**  
当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。
- 7. 個人情報の第三者提供について**  
当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。
- 8. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて**  
当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

## 勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

### 【お問い合わせ窓口】

当社に関するお問い合わせ、苦情等につきましては以下までご連絡下さい。

住信SBIネット銀行株式会社 カスタマーセンター

電話 0120-974-646(通話料無料) または 03-5363-7372(通話料有料)

受付時間 平日9:00～19:00/土・祝日9:00～17:00 (12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く)

住信SBIネット銀行   
[www.netbk.co.jp](http://www.netbk.co.jp)



この印刷物は再生紙および大豆油インキを使用しています。